

### 独立行政法人労働者健康福祉機構

(独)労働者健康福祉機構は、平成27年11月19・20日、神奈川県川崎市内で「平成27年度(第20回)産業保健調査研究発表会」を開催し、全国の産業保健総合支援センター(以下、産保)で実施された調査研究の成果発表を行った。武谷雄二理事長は冒頭のあいさつで、「産業保健は、社会に根差した問題点を分析し、解決策を生み出すという非常に重要な領域である。今回発表される研究結果が産業保健分野のドライビング・フォース(業界を牽引する力)となることを期待している」と述べた。

2日間で15題の発表が行われ(下記参照)、各産保の所長をはじめとする参加者たちは発表者と活発な質疑応答を交わした。さらに1日目には、(独)国立



講演を行う高橋氏

がん研究センター・がん対策情報センターがんサバイバーシップ支援研究部長の高橋都氏による講演、「働くがん患者への支援～治療と仕事の調和に向けて～」も行われ、がんと仕事の両立について、本人・職場・



あいさつをする  
武谷理事長

講評の様子

産業保健スタッフ・医療機関など、それぞれの立場が行うべきことや配慮・支援をする際のポイントが語られた。

全発表終了後には、評価を行う委員による講評が行われ、「各地域の特性に合わせた調査研究をもっと行うとよい」、「アンケート調査時の回収率が悪いため、工夫が必要」、「調査結果のその後の有効活用が望まれる」「中小企業への支援に関するテーマが増えたのはよいことである。今後は、事業主の無関心・無理解をいかに解決するかが課題。有能な産業医や保健師の働きが扇状に広がるとよい」などの感想・助言がなされた。

### 各発表のテーマ(発表順)

**11月19日** 「中小企業団体の組織力を生かした産業保健活動活性化の検討」(石川)、「職域におけるAbsenteeism(病欠)、Presenteeism(生産性)、健康診断結果および医療費を含む包括的な健康評価システムの構築の試み」(熊本)、「医療・福祉施設におけるメンタルヘルスに関する調査——離職防止の要因を探る」(北海道)、「社会保健福祉職場におけるワークライフバランス・ストレスと筋骨格系障害の予防の視点から」(大阪)、「除染等作業従事者の医師による健康管理を中心とした労働衛生管理の実態調査」(福島)、「高齢者及び事業所が求める労働現場における医療・保健サポート解明の為の調査研究」(長野)、「地域職域連携による高齢労働者のための継続した健康づくり体制について」(山口)、「和歌山県における地域職域連携の推進に関する調査研究」(和歌山)

**11月20日** 「海外出張者のための健康管理対策マニュアルの開発」(東京)、「ITを活用した地域産業保健センター事業の活動支援の検討」(福岡)、「3事業統合後の新組織運営の課題と活性化のための方策」(千葉)、「小規模事業場の産業保健活動と産業保健推進センター及び地域産業保健センターの支援状況並びに産業医の活動状況と産業保健に対するさらなる効果的支援に関する研究」(鹿児島)、「メンタルヘルス対策に於ける”事業場外資源”の役割と機能-その現状と課題~”事業場外資源ガイドブック”の作成」(神奈川)、「産業保健スタッフと医療機関の連携を促進する職場復帰支援に係る調査研究」(岡山)、「労働者がいざうつ病イメージとうつ病からの回復イメージ」(岐阜)

ホームページにて全研究テーマと発表者を掲載しております

[https://www.rofuku.go.jp/sangyouhoken/sanpo\\_chosa/tabid/1032/Default.aspx](https://www.rofuku.go.jp/sangyouhoken/sanpo_chosa/tabid/1032/Default.aspx)